

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第72期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,928,354	17,295,640	17,624,040	18,675,322	20,555,888
経常利益 (千円)	458,870	662,248	727,552	865,082	1,019,142
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	226,683	304,774	439,703	569,785	735,045
包括利益 (千円)	467,811	247,027	497,482	582,905	662,297
純資産額 (千円)	7,483,498	7,639,406	8,027,034	8,584,841	9,110,480
総資産額 (千円)	16,261,309	16,150,796	16,710,966	19,733,997	20,656,722
1株当たり純資産額 (円)	657.36	671.06	705.12	754.12	800.29
1株当たり当期純利益 (円)	19.91	26.77	38.62	50.05	64.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	47.3	48.0	43.0	43.6
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	5.6	6.9	8.4
株価収益率 (倍)	20.5	17.2	13.1	20.5	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,117,850	766,681	1,202,575	1,108,030	1,700,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,444	882,658	722,143	947,144	902,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,808	76,498	262,675	14,915	348,332
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,834,417	1,638,792	1,855,601	2,001,999	3,138,039
従業員数 (人)	371	373	391	526	544
[外、平均臨時雇用者数]	[120]	[127]	[144]	[569]	[567]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,303,676	16,532,050	16,912,242	17,793,327	18,448,205
経常利益 (千円)	497,262	695,649	663,852	785,151	804,518
当期純利益 (千円)	284,409	369,736	407,618	591,271	568,752
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	7,151,050	7,378,384	7,743,020	8,236,252	8,638,289
総資産額 (千円)	13,867,629	13,792,452	14,642,530	15,278,809	17,127,162
1株当たり純資産額 (円)	628.16	648.13	680.17	723.50	758.82
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.98	32.48	35.81	51.94	49.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	53.5	52.9	53.9	50.4
自己資本利益率 (%)	4.1	5.1	5.4	7.4	6.7
株価収益率 (倍)	16.3	14.2	14.1	19.8	14.4
配当性向 (%)	32.0	30.8	27.9	23.1	30.0
従業員数 (人)	292	294	312	328	334
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[14]	[20]	[15]	[19]
株主総利回り (%)	136.8	157.2	175.7	350.7	255.3
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	(121.1)	(125.0)	(155.7)	(207.5)	(190.9)
最高株価 (円)	505	618	537	1,085	1,434
最低株価 (円)	286	399	448	484	600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1947年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
1952年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
1961年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を開設する。
1964年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
1966年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
1967年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
1967年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
1971年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
1972年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
1974年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
1974年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
1976年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
1977年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
1978年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
1979年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
1983年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
1985年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
1987年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
1988年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
1989年5月	技術研究所を拡充新築する。
1990年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバを秋田県北秋田郡比内町（現 大館市比内町）に設立する。
1993年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
1994年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
1998年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
2000年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
2002年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立する。
2003年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波糖化食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
2006年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
2006年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
2007年8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場する。
2012年11月	株式会社東北センバ（現・連結子会社）が冷凍山芋・冷凍和菓子及び凍結乾燥製品等の製造工場を秋田県大館市二井田に新設する。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場する。
2016年10月	粉末製品の販売拠点として、ベトナムホーチミン市に合弁出資で現地法人SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立する。
2018年1月	海外生産拠点の拡充及び中国市場の開拓強化、原料調達ネットワークの強化を図るため、持分法適用会社であった福建龍和食品実業有限公司（現・連結子会社）を子会社とする。
2019年3月	東南アジア市場開拓を図るため、SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社7社、その他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社㈱東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司が製造しており、㈱東北センバについては当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しており、福州仙波糖化食品有限公司については海外にて販売をしております。更に、製品・商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装㈱に委託しており、子会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。また、SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITEDは、海外にてその他商品を販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産㈱は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。次に、SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITEDをベトナムで2019年3月に設立しました。同社は、2020年5月頃を目途に食品・食品素材及び食品添加物等の製造販売を開始する予定です。

なお、当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の内容については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

カラメル製品

カラメル色素、焙焼製品等を製造、販売するほか、子会社福州仙波糖化食品有限公司でも焙焼製品等を製造、販売しております。

乾燥製品類

粉末茶、粉末醤油等を製造、販売するほか、子会社㈱東北センバが粉末山芋等を製造、販売しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社福州仙波糖化食品有限公司が粉末製品等を製造、販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。子会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しており、一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。

組立製品類

コーンスープ、粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

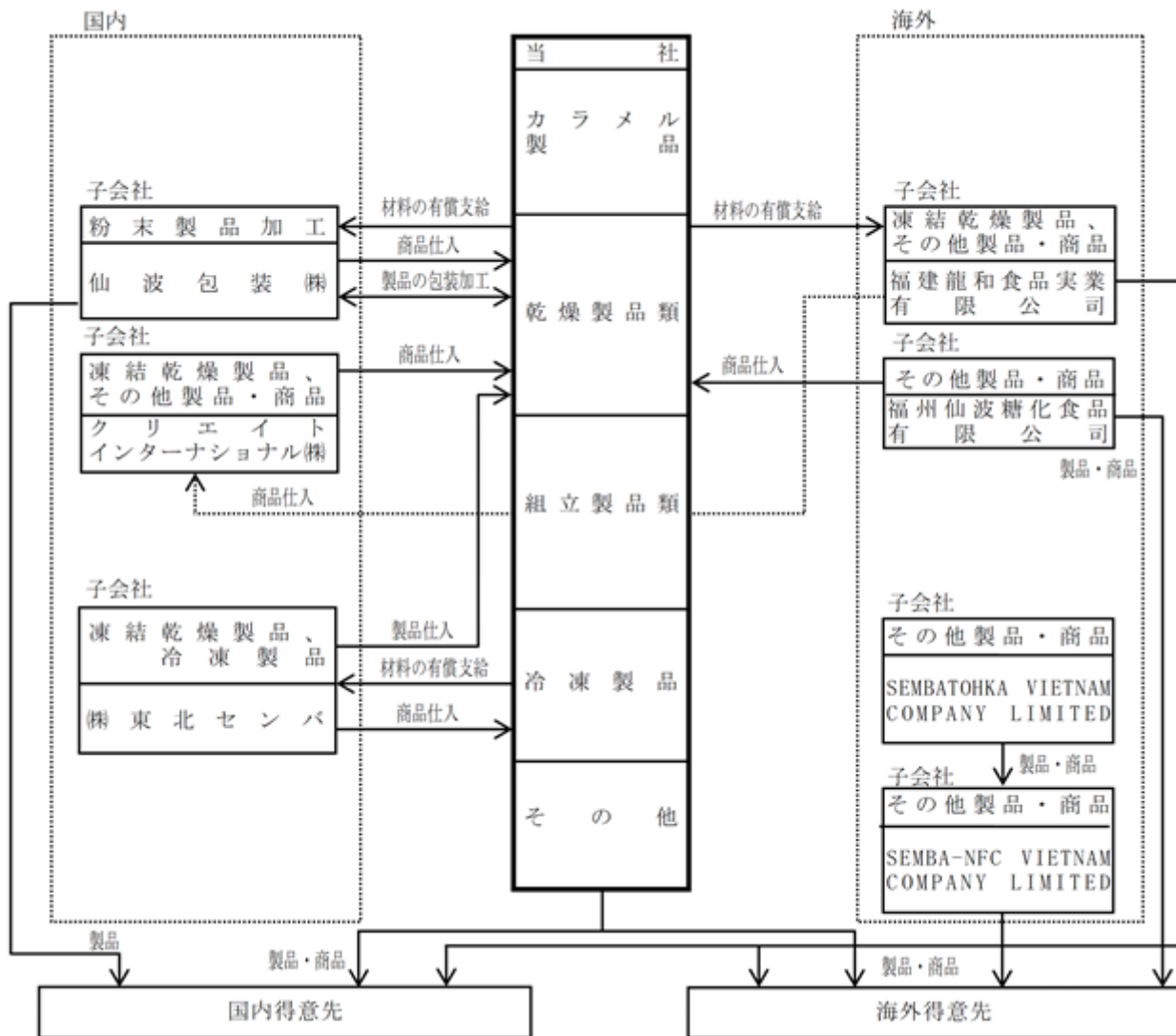
冷凍製品

子会社㈱東北センバが冷凍山芋・冷凍和菓子等を製造、販売しております。

その他

子会社仙波包装㈱が食品包装加工を行っております。また、その他仕入品を仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイイトインターナショナル㈱、福州仙波糖化食品有限公司、SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED、福建龍和食品実業有限公司、SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITEDは、連結子会社であります。
2. その他の関係会社である東洋水産㈱へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
3. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備、冷凍製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装㈱	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
㈱東北センバ	秋田県大館市	75,000	冷凍食品及び凍結乾燥製品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、建物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品を貸与しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル㈱	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて子会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波糖化食品有限公司	中華人民共和国福建省福州市	千米ドル 1,200	カラメル製品及び乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有
SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ドン 1,320	食品の国内及び輸出版売	60.00	役員の兼任等...有
福建龍和食品実業有限公司	中華人民共和国福建省福州市	千人民元 60,209	冷凍食品及び凍結乾燥製品の製造販売	70.00	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有
SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省	千米ドル 1,327	食品・食品素材及び食品添加物等の製造販売	100.00	役員の兼任等...有

(注) 福建龍和食品実業有限公司は、特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.61 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	544 [567]

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
334 [19]	41歳0ヶ月	17年2ヶ月	6,085,991

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに1983年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、2019年3月31日現在197名で組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループにおける経営の基本方針はすべてのステークホルダーから信頼を得て、ブランド力を向上させることです。言い換えれば、よいものを作り、顧客信頼度を向上させ、収益を伸ばすことで株主、従業員、地域社会への還元を増やす企業を目指して取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界は、人口減少による国内市場の伸び悩みから競争がさらに激化するとともに、少子高齢化の進行に伴う市場構造の変化が懸念されます。当社グループは、市場ニーズの発掘と自社商材新製品の素早い投入とグループ経営力強化で中期的な収益拡大を図っております。成果は徐々に浸透しつつあるものの、今後も更なる収益力向上に向けて、海外顧客開拓を意識した新製品の開拓加速や営業強化に取り組むとともに、内・外生産拠点の整備に注力してまいります。

自社商材開発は、市場が求めるテーマを主体的に見つけ、営業部門と研究開発部門、生産部門の連携強化でスピーディーに新製品上市を図ります。グループ経営力強化は、HALAL対応を含めた内・外生産体制の最適化推進など、製造コスト低減に加え海外市場への本格参入に向けた様々な布石も着実に進んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、これまでは営業利益率の改善及び営業利益の拡大と中期的な海外売上比率10%を目標に掲げてまいりました。今後は、簡易営業キャッシュフロー（営業利益＋減価償却費）の最大化を目指し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業構造への転換を図っていくため、下記の課題解決に積極的に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

既存事業の市場変化対策

既存製品では、特にキャラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等が競合激化に加え、商品寿命が短期化しております。新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。

海外市場開拓

当社収益は、人口減少や少子高齢化が進み、食品消費量の伸びが期待しにくい国内市場に極めて依存しております。一方、近年は、アジア市場での日本食文化が浸透しており、日本食需要も拡大しております。当社グループでは、アジア市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、新商材の開発やベトナム販売子会社の輸出対応強化に加え、ベトナム新会社設立による生産体制の確立と中国子会社の再構築を図るなど、海外市場開拓を着実に進めてまいります。

原燃料高騰

世界的にエネルギーや食料資源需給が引き締まり傾向を示す中、加工食品会社は原燃料コスト上昇に加え、販売に必要な原材料を確保できなくなるのではないかと危惧しており、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しは急速に迫られております。当社グループでは、メーカーとしての原点に還って構造改革を推進してまいります。

人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。グループ経営力強化策の深耕では、海外業務の拡大も急務となっており、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の育成を徹底させてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安心、安全の思想を基点に、品質管理システム（HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、当社グループにおいても偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えて発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる原材料価格の急騰や安定調達リスクに加え、円安進行に伴うユーティリティーコストや原材料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国における事業の拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、インフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍和菓子等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、時価の下落や将来のキャッシュ・インフローの状況によっては、これらの資産が減損会計の適用を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績等及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の世界経済への影響懸念が高まり、先行き不透明の状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費傾向の高まりに加え、原材料価格や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は205億55百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向けに加えデザート関連製品が堅調で、38億31百万円（前年同期比6.4%増）となりました。乾燥製品類は、国内の粉末茶や粉末調味料などの自社商材が好調に推移する一方で、中国の新規連結子会社の効果も加わり、66億79百万円（前年同期比9.1%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、53億34百万円（前年同期比1.9%増）となりました。冷凍製品は、国内の冷凍和菓子が順調に拡大する一方で、中国子会社のデザート関連製品などが新規に加わり、34億55百万円（前年同期比40.3%増）となりました。その他は、子会社の受託加工がやや増加し、12億54百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、ユーティリティーや物流コストが上昇したものの、増収効果や生産性改善効果などで吸収し、営業利益は10億78百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は10億19百万円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億35百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億50百万円（前連結会計年度末は109億3百万円）となり9億46百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加（11億36百万円）等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、88億6百万円（前連結会計年度末は88億30百万円）となり23百万円減少しました。その主なものは、建物及び構築物の減少（1億60百万円）等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、88億8百万円（前連結会計年度末は84億62百万円）となり3億45百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（3億91百万円）等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27億37百万円（前連結会計年度末は26億86百万円）となり51百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（84百万円）等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、91億10百万円（前連結会計年度末は85億84百万円）となり5億25百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（5億98百万円）等であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、カaramel製品の飲料向け製品及びデザート関連製品等が堅調に推移したため、205億55百万円と前連結会計年度に比べ18億80百万円の増加（前年同期比10.1%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い1161億62百万円と前連結会計年度に比べ13億54百万円の増加となりました。売上高に対する売上原価率は0.7ポイント低下し78.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い運賃等が増加し、33億15百万円と前連結会計年度に比べ3億74百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益は、増収効果に加え、生産性改善効果もあり10億78百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円の増加となりました。

(経常利益)

経常利益は、増収効果に加え、生産性改善効果もあり10億19百万円と前連結会計年度に比べ1億54百万円の増加となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、上記の結果、10億19百万円と前連結会計年度に比べ1億64百万円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、7億35百万円と前連結会計年度に比べ1億65百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益64.57円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益50.05円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11億36百万円増加し、当連結会計年度末には31億38百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億円（前年同期は11億8百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費9億32百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億2百万円（前年同期は9億47百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出8億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億48百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。

これは長期借入れによる収入6億30百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

a. 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	3,792,522	97.8
乾燥製品類(千円)	5,010,837	108.9
組立製品類(千円)	5,538,831	106.7
冷凍製品(千円)	2,783,162	119.6
その他(千円)	1,310,912	104.5
合計(千円)	18,436,263	106.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
乾燥製品類(千円)	1,626,156	98.4
冷凍製品(千円)	358,833	86.2
その他(千円)	294,579	115.2
合計(千円)	2,279,570	98.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品	3,836,067	106.5	80,708	106.4
乾燥製品類	6,686,419	109.2	90,605	107.8
組立製品類	5,487,903	104.9	340,644	181.9
冷凍製品	3,506,478	142.4	93,505	220.9
その他	1,281,557	102.2	87,267	143.9
合計	20,798,424	111.4	692,729	153.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	3,831,227	106.4
乾燥製品類(千円)	6,679,874	109.1
組立製品類(千円)	5,334,552	101.9
冷凍製品(千円)	3,455,300	140.3
その他(千円)	1,254,933	100.1
合計(千円)	20,555,888	110.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	2,771,593	14.8	2,709,888	13.2
UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)	1,793,202	9.6	1,655,606	8.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用・資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

a. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

b. 投資有価証券の減損

投資有価証券を保有しておりますが、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%から50%の下落の場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額と比べ著しく下落した場合、回復の見込みが確実と認められる場合を除き、減損処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

c. 固定資産の減損

資産を事業単位等にグルーピングし、各グループの単位で将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。将来の企業環境の変化等により、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

d. 繰延税金資産

将来の課税所得の見込み及びタックスプランニングに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、繰延税金資産の回収見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩または追加計上により利益が変動する可能性があります。

e. 退職給付費用及び債務

非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び既退職の年金受給者を対象とする確定拠出年金制度における退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産残高は、206億56百万円（前連結会計年度末は197億33百万円）となり9億22百万円増加しました。これは主に、流動資産の現金及び預金の増加（11億36百万円）等であります。

負債の残高は、115億46百万円（前連結会計年度末は111億49百万円）となり3億97百万円増加しました。これは主に、流動負債の短期借入金の増加（3億91百万円）等であります。

純資産の残高は、91億10百万円（前連結会計年度末は85億84百万円）となり5億25百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（5億98百万円）等であります。

b. 経営成績

売上高は、自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化した結果、当連結会計年度は205億55百万円（前連結会計年度は186億75百万円）となり18億80百万円増加しました。

営業利益は、ユーティリティーや物流コストが上昇したものの、増収効果や生産性改善効果などで吸収し、10億78百万円（前年同期は9億26百万円）となり1億51百万円増加しました。

経常利益につきましては、10億19百万円（前連結会計年度は8億65百万円）となり1億54百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億35百万円（前連結会計年度は5億69百万円）となり1億65百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の内容 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入による短期資金調達などによって流動性を保持しております。一方、設備資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて11億36百万円増加し、31億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少等により前連結会計年度に比べて5億92百万円増加し、17億円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により前連結会計年度に比べて44百万円減少し、9億2百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の増加により3億63百万円増加し、3億48百万円の獲得となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	合計	返済 1年以内	返済 1年超
短期借入金	3,528	3,528	-
長期借入金	1,557	384	1,173
リース債務	193	43	150
合計	5,279	3,955	1,323

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益率の改善と営業利益の拡大に向けて、国内は顧客ニーズに対応する高付加価値の自社商材上市や受託商材への提案営業を強化する一方で、中・長期的な収益拡大のための海外市場取り込みに向けた取り組みを強化してまいりました。この結果、当連結会計年度の営業利益率は第68期の2.9%から5.2%まで向上し、営業利益は10億78百万円と最高益を更新できました。また、海外売上比率はそれまでの1%前後から当連結会計年度には7.3%まで拡大いたしました。2019年3月にはベトナムに製造子会社SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したことで、新工場完成後の海外売上比率は目標の10%が視野に入っております。

また、各種指標は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
営業利益	466	704	720	926	1,078
減価償却費	763	790	780	764	932
簡易営業キャッシュフロー (注)	1,230	1,494	1,501	1,691	2,010
営業利益率 (%)	2.9	4.1	4.1	5.0	5.2

(注) 簡易営業キャッシュフロー = 営業利益 + 減価償却費

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門を基軸として、関連部署、グループ各社との綿密な連携と支援体制のもと、グローバル化、多様化する消費者及び顧客のニーズに合った製品開発と当社コア・コンピタンスに基づいた独自の技術開発に注力して活動を行っております。また、昨年度より開発部門内に新設した開発戦略室を海外及び国内の販路拡大に向けた積極的な活動拠点として、ターゲットユーザーの開発動向の検証とマーケット、競合メーカー、原料メーカーの実態把握に注力した研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル製品部門(カラメル、焙焼シラップ)では、飲料向けカラメル及びチルドデザート、冷菓、チョコレートなどの和洋菓子用途の新規シラップやソースの開発に加え、独自の新技術を導入し刷新した、焙焼シラップの生産ラインを活用した製品開発に取り組んでおります。

乾燥製品部門の和風調味料におきましては、幅広く顧客の要望に応えられるように製品の種類を充実させるべく開発にあっております。粉末茶製品については、従来からの給茶機、通信販売向け及び量販店などでの一般市販品の他、東南アジア諸国向けラテ系飲料の開発にも重点的に取り組んでおります。粉末山芋製品では用途開発の一環としてお好み焼き用ミックス粉を初めとし、製菓、製麺用などの製剤化にも力を入れております。また、凍結乾燥製品では欧米諸国に向けた具材や惣菜等の開発にも着手しております。

組立製品部門(造粒、ブレンド)では、OEM製品ではありますが、当社設計のインスタントスープ、粉末飲料、粉末調味料、ヘルスケア食品やスポーツサプリメントの加工技術の向上に取り組みました。

冷凍製品部門(和菓子、山芋)におきましては、製品形態のバラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく学校給食・お弁当分野など幅広い業態に、より親しみやすい製品を提供出来るよう開発を進めております。

また既存製品におきましては、天候不順や新興国の旺盛な穀物需要などによる農産物価格の高騰や原料の入手難、及び穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えを随時実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、319百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の新設、改修及び更新に対処するために、930百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第三工場の粉末製品製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	キャラメル 製品 粉末製品 製造設備	660,942	259,138	39,684 (21,634)	-	6,852	966,617	50 [6]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	キャラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	797,681	938,706	281,802 (34,811)	-	32,758	2,050,948	117 [11]
本社 (栃木県真岡市)	事務所	67,982	38,037	34,804 (13,332)	21,587	2,223	164,635	53 [1]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 凍結乾燥 製品 冷凍製品 その他製 品・商品 製造設備	386,885	174,362	- (-)	-	3,024	564,272	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 設備	19,437	8,299	- (-)	-	7,451	35,188	52 [1]
東京支社 (東京都台東区)	事務所	0	-	- (-)	-	313	313	53 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	事務所	6,118	-	5,067 (250)	-	0	11,185	9 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、子会社福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。また、凍結乾燥製品及び冷凍製品製造設備は、子会社(株)東北センバに貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	151,328	102,814	- (-)	126,270	9,052	389,465	29 [38]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	137,883	59,361	- (-)	20,631	4,104	221,980	13 [30]
(株)東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	冷凍製品 製造設備	734,940	172,157	131,604 (31,860)	-	21,674	1,060,376	43 [58]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波糖化 食品有限公司	本社工場 (中華人民共和国 福建省福州市)	粉末製品、 キャラメル製品 製造設備	-	35,966	- (-)	-	782	36,748	7 [-]
福建龍和食品 実業有限公司	本社工場 (中華人民共和国 福建省福州市)	凍結乾燥製 品、その他の 製品製造設備	533,235	278,431	- (-)	-	5,629	817,297	117 [422]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充等は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム社会 主義共和国 ドンナイ省	土地使用権 建屋 キャラメル製品 粉末製品 ブレンド製品 製造設備	910,000	350,000	自己資金及び 銀行借入	2019.10	2020.5	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種で分担生産を行う予定であるため、生産能力の算定が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)
 1,000千株
 発行価格 320円
 資本組入額 160円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	20	78	12	1	2,532	2,654	-
所有株式数(単元)	-	14,660	565	61,451	432	64	36,782	113,954	4,600
所有株式数の割合(%)	-	12.86	0.50	53.93	0.38	0.06	32.28	100.00	-

(注) 自己株式16,092株は、「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	268	2.36
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	261	2.29
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘8-3	147	1.29
計	-	6,651	58.42

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,400	113,794	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,794	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	50,713
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,092	-	16,092	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり15円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	170,758	15.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スピーディーな意思決定、経営の効率性・透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。株主の権利を重視し、社会からの信頼に応え、企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査役会及び会計監査人、内部監査室を設置しております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

(取締役会)

当社の取締役会は、代表取締役社長 小林光夫が議長を務めております。その他のメンバーは常務取締役 保坂晴彦、常務取締役 岩淵 広、常務取締役 前田立志、取締役 芝山 哲、取締役 石塚則行、取締役 田中明子、取締役 市川剛久、社外取締役 齋藤英昭の取締役9名(うち社外取締役1名)、子会社社長2名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規則」に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会にはすべての監査役4名(うち2名は社外監査役)が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役 松本英男、監査役 張替 泰、社外監査役 高橋正志、社外監査役 掛川清崇の常勤監査役3名及び非常勤監査役1名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は四半期毎の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて適宜意見の具申を行う等、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

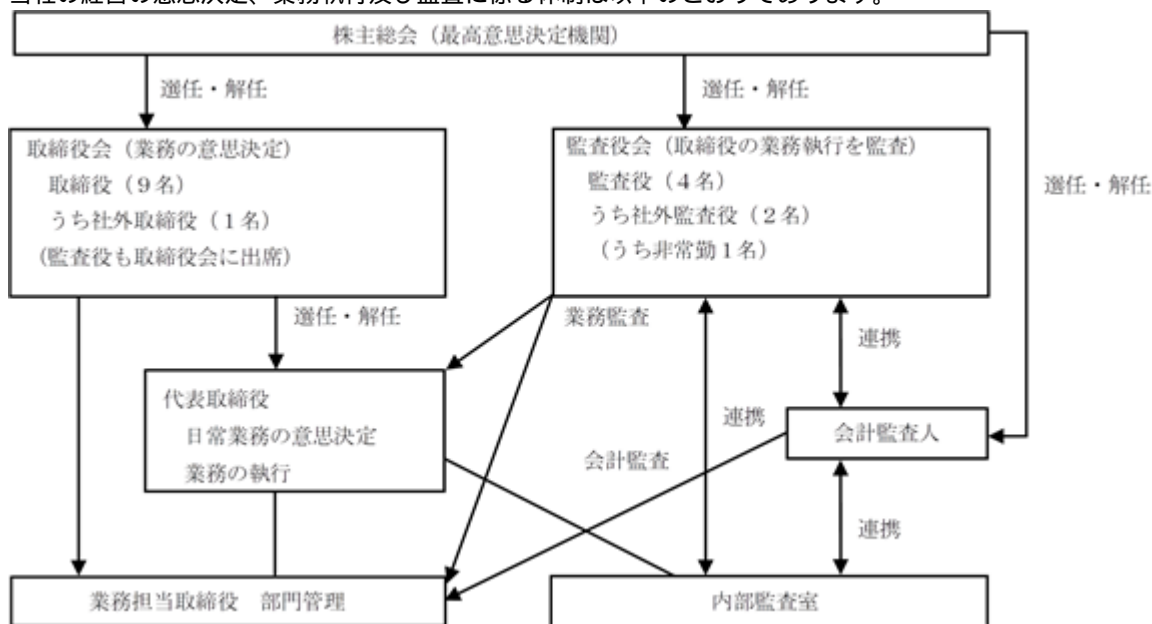
また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

(内部監査室)

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性等を年間計画に沿って監査を行っております。その監査結果を代表取締役社長に随時報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役及び会計監査人に報告し、意見交換を行っております。

当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しております。この体制により、経営の意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現できると考えております。上記の体制により、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高める当社グループのさらなる企業価値の向上を目指しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の総務部が中心となり、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「社内通報規程」によって、当社グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

b. リスク管理体制

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である総務部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処にあっております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時助言等を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ業績報告会の定期的な開催、「関連会社管理規程」によるグループ全体の連携管理、内部監査室を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営をし、業務適正性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小林 光夫	1953年12月9日生	1977年4月 当社入社 1996年4月 東京支社営業一部長 2002年2月 大阪支店長 2005年4月 経営企画部長 2006年3月 総務部長 2006年6月 取締役就任 総務部長 2009年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任 2013年6月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長 2016年6月 代表取締役社長就任(現任) 2017年7月 福建龍和食品実業有限公司董事長	(注)3	30
常務取締役 東京支社・大阪支店担当 生販管理部・資材部統括	保坂 晴彦	1963年12月9日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 営業二部長 2012年4月 営業本部長 2013年5月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2013年6月 取締役就任 営業本部長 2018年4月 取締役東京支社・生販管理部・資材部担当 2018年6月 常務取締役就任 東京支社・生販管理部・資材部担当 2019年3月 SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED 代表取締役社長就任(現任) 2019年6月 常務取締役東京支社・大阪支店担当 生販管理部・資材部統括(現任)	(注)3	11
常務取締役 中国事業部担当	岩淵 広	1960年11月18日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 物流部長 2012年4月 生産管理本部長 2014年4月 生産副本部長兼真岡第三工場長 2014年6月 取締役就任 生産副本部長兼真岡第三工場長 2016年6月 取締役生産本部長兼真岡第三工場長 2017年4月 取締役生産本部長 2018年4月 取締役中国事業部・大阪支店担当 2018年6月 常務取締役就任 中国事業部・大阪支店担当 2019年6月 常務取締役中国事業部担当(現任) 2019年6月 福建龍和食品実業有限公司 董事長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役 生産部・生産技術部担当	前田 立志	1961年6月20日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 特販部長 2013年3月 大阪支店長 2015年6月 取締役就任 大阪支店長 2018年4月 取締役生産部・生産技術部担当 2019年6月 常務取締役就任 生産部・生産技術部担当(現任)	(注)3	10
取締役 経理部・情報システム部担当	芝山 哲	1955年5月30日生	1978年4月 当社入社 2009年5月 経理部長 2009年6月 取締役就任 経理部長 2016年6月 取締役管理本部長兼経理部長 2017年4月 取締役経営管理本部長 2018年4月 取締役総務部・経理部・情報システム部担当 2019年6月 取締役経理部・情報システム部担当(現任)	(注)3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 開発部・開発戦略室担当	石塚 則行	1965年9月11日生	1991年4月 当社入社 2013年4月 生産管理部長 2015年10月 開発部長 2016年6月 開発本部長 2017年6月 取締役就任 開発本部長 2018年4月 取締役開発部・開発戦略室担当(現任)	(注)3	11
取締役 生販管理部・資材部担当	田中 明子	1963年9月18日生	1985年4月 当社入社 2016年4月 マーケティング部長 2018年4月 生販管理部長 2018年6月 執行役員生販管理部長 2019年6月 取締役就任 生販管理部・資材部担当(現任)	(注)3	2
取締役 総務部長・物流部担当	市川 剛久	1970年1月14日生	1993年4月 当社入社 2016年4月 総務部長 2018年6月 執行役員総務部長 2019年6月 取締役就任 総務部長・物流部担当(現任)	(注)3	3
取締役	齋藤 英昭	1947年9月3日生	1973年6月 藤井産業株式会社入社 2000年6月 同社取締役総務部長 2007年6月 同社常務取締役 管理部門統括 2012年6月 同社常勤監査役 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	松本 英男	1951年6月4日生	1970年3月 当社入社 1994年6月 経理部長 2002年6月 取締役就任 経理部長 2009年6月 常勤監査役就任(現任) 2011年4月 仙波包装株式会社監査役就任(現任) 2011年4月 株式会社東北センバ監査役就任(現任)	(注)4	28
常勤監査役	張替 泰	1952年12月19日生	1977年4月 当社入社 1994年7月 技術研究所カラムル研究部長 2003年12月 技術開発部長 2004年6月 取締役就任 技術開発部長 2005年4月 取締役開発本部長 2009年6月 当社顧問 2011年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	26
常勤監査役	高橋 正志	1957年4月1日生	1979年4月 東洋水産株式会社入社 2009年7月 北海道事業部 業務部長 2011年4月 北海道事業部 札幌工場長 2014年6月 株式会社いらご研究所 常務取締役就任 2016年6月 同社代表取締役社長就任 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	掛川 清崇	1951年6月14日生	1974年4月 株式会社足利銀行入行 2006年10月 同行上席執行役 2009年6月 株式会社足利不動産 代表取締役就任 2012年6月 労働金庫連合会 専務執行役員 2012年11月 同会専務理事 2016年6月 同会退任 2017年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計					162

- (注) 1. 監査役高橋正志氏及び掛川清崇氏は、社外監査役であります。
2. 取締役齋藤英昭氏は、社外取締役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 齋藤英昭氏は、上場企業の管理部門の経験が長く、人格・職見のうえで当社の社外取締役としてふさわしいと判断しております。また、毎月開催される取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 高橋正志氏は、食品会社における長年の経験と豊富な知見から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 掛川清崇氏は、金融機関における長年の経験と豊富な知見から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外取締役個人（1名）、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は提出日現在4名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役は毎月開催の取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申を行っております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査は、内部監査室が設置されており、内部監査担当者3名が年間監査計画に基づき必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の4名のうち2名は社外監査役であります。業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関する監視を行う監査活動を実施しております。監査役監査の方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧などを通じて、有効な監査活動を行っております。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査の状況

内部監査は、通常の業務執行部門から独立した3名体制の内部監査室を代表取締役社長の直轄部署として、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

伊藤 治郎
松浦 竜人

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の選定方針としては、当社の事業内容や事業規模を踏まえ、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制並びに監査報酬等を総合的に勘案し適任と判断し選定を行っております。

当社の監査役会が有限責任監査法人トーマツを選任した理由は、監査品質、独立性及び専門性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を整えているものと判断したことから、同監査法人を当社の会計監査人として選任したものであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。有限責任監査法人トーマツによる会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役及び監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	4,500	41,700	9,000
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	4,500	41,700	9,000

(注)1. 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、5,000千円の追加報酬の額を含んでおりません。

2. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、人事制度見直しに関する助言・指導について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、人事制度見直しに関する助言・指導について対価を支払っております。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLPに対して、業務改善に関する助言指導業務について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、当社の業績、経営環境等を考慮のうえ、各役員の役位、職責等に応じて決定しております。

賞与につきましては、業績に連動するものであり、当該年度の業績および各役員の業績等を勘案して決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、当社は、2007年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、当社の定める一定基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することを決議しており、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は以下のとおり決議しております。

取締役 1988年6月14日 月額20,000千円以内

監査役 1995年6月29日 月額 3,000千円以内

(基本報酬)

取締役の基本報酬につきましては、取締役会で個人配分を含め総額決議しております。

監査役の基本報酬につきましては、個人配分を含め総額を監査役の協議で決定しております。

(賞与)

取締役の賞与につきましては、株主総会で総額決議し、取締役会で個人配分を決議しております。

監査役の賞与につきましては、株主総会で総額決議し、個人配分を監査役の協議で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,972	96,772	17,200	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21,600	21,600	-	-	2
社外役員	16,800	16,800	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載をしております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の重要なものがないため、記載をしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、基準及び考え方の方針は定めておりません。ただし、当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、原材料等の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しています。保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分、縮減をしていく基本方針のもと、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却をします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	49,708
非上場株式以外の株式	18	505,885

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	7,044	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
協和醗酵キリン(株)	44,000	44,000	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	106,040	102,828		
日清食品ホールディングス(株)	8,800	8,800	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	66,880	64,944		
正栄食品工業(株)	19,630	19,333	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	61,836	80,233		
昭和産業(株)	19,001	18,328	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	56,965	50,696		
理研ビタミン(株)	12,511	12,006	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	43,916	49,465		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	146,988	146,988	(保有目的)金融機関との安定的な取引 維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	41,597	60,118		
日本製粉(株)	20,000	20,000	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	38,000	32,980		
(株)ヤマト	50,000	50,000	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	24,550	38,000		
カゴメ(株)	6,253	6,072	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	19,449	22,682		
新田ゼラチン(株)	18,109	16,448	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	12,404	13,290		
(株)栃木銀行	35,000	35,000	(保有目的)金融機関との安定的な取引 維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	8,225	14,350		
ユタカフーズ(株)	3,000	3,000	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	5,439	6,168		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ブルドックソース(株)	2,573	2,573	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	5,387	5,712		
和弘食品(株)	1,850	1,850	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	5,237	5,422		
群栄化学工業(株)	1,448	1,381	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	3,744	4,842		
ソレキア(株)	960	960	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	3,158	3,801		
フジッコ(株)	1,200	1,200	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	2,581	2,872		
(株)みずほフィナン シャルグループ	2,760	2,760	(保有目的)金融機関との安定的な取引 維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	472	528		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、決算期末日において、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証し、その結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへ参加するなど適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,999	3,153,039
受取手形及び売掛金	4,498,813	4,733,209
商品及び製品	2,286,848	1,950,630
仕掛品	661,969	824,980
原材料及び貯蔵品	983,173	924,369
その他	456,554	264,713
貸倒引当金	440	582
流動資産合計	10,903,919	11,850,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2, 3 9,885,165	1, 2, 3 10,048,586
減価償却累計額	6,227,872	6,552,151
建物及び構築物(純額)	3,657,292	3,496,434
機械装置及び運搬具	1, 3 12,543,089	1, 3 12,710,037
減価償却累計額	10,356,581	10,642,761
機械装置及び運搬具(純額)	2,186,507	2,067,275
工具、器具及び備品	3 848,303	3 873,584
減価償却累計額	757,020	779,716
工具、器具及び備品(純額)	91,282	93,867
土地	1, 3 492,962	1, 3 492,962
リース資産	252,487	309,335
減価償却累計額	130,959	140,846
リース資産(純額)	121,528	168,489
建設仮勘定	1 3,942	1 180,778
有形固定資産合計	6,553,516	6,499,808
無形固定資産		
リース資産	15,555	10,679
土地使用権	1 186,441	168,925
その他	52,359	74,240
無形固定資産合計	254,356	253,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,454	1,547,748
長期貸付金	11,349	50,230
繰延税金資産	357,255	385,358
その他	86,374	79,062
貸倒引当金	9,228	9,691
投資その他の資産合計	2,022,206	2,052,708
固定資産合計	8,830,078	8,806,361
資産合計	19,733,997	20,656,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,163,283	4 2,813,724
短期借入金	1 3,521,707	1 3,912,744
リース債務	31,690	43,009
未払金	757,338	883,043
未払法人税等	213,946	185,190
賞与引当金	297,496	344,006
役員賞与引当金	12,000	17,200
その他	465,277	609,754
流動負債合計	8,462,738	8,808,673
固定負債		
長期借入金	1 1,089,228	1 1,173,388
リース債務	116,352	150,492
長期末払金	44,583	1,495
退職給付に係る負債	1,250,435	1,254,347
繰延税金負債	133,811	106,255
資産除去債務	52,006	51,589
固定負債合計	2,686,417	2,737,568
負債合計	11,149,156	11,546,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	5,051,429	5,649,867
自己株式	5,058	5,108
株主資本合計	7,749,981	8,348,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,377	718,023
為替換算調整勘定	12,323	38,103
退職給付に係る調整累計額	15,212	19,120
その他の包括利益累計額合計	742,488	660,800
非支配株主持分	92,371	101,311
純資産合計	8,584,841	9,110,480
負債純資産合計	19,733,997	20,656,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,675,322	20,555,888
売上原価	2, 3 14,807,381	2, 3 16,162,150
売上総利益	3,867,940	4,393,737
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,455,019	1 1,653,831
一般管理費	1, 2 1,485,955	1, 2 1,661,442
販売費及び一般管理費合計	2,940,975	3,315,273
営業利益	926,965	1,078,464
営業外収益		
受取利息	1,355	3,665
受取配当金	24,623	24,569
受取賃貸料	130	-
受取手数料	3,996	2,954
補助金収入	3,525	2,362
その他	21,293	40,364
営業外収益合計	54,924	73,917
営業外費用		
支払利息	22,030	60,039
為替差損	3,425	46,416
持分法による投資損失	76,242	-
その他	15,110	26,781
営業外費用合計	116,808	133,238
経常利益	865,082	1,019,142
特別利益		
段階取得に係る差益	370,161	-
投資有価証券売却益	66,975	-
特別利益合計	437,136	-
特別損失		
減損損失	4 447,900	-
特別損失合計	447,900	-
税金等調整前当期純利益	854,318	1,019,142
法人税、住民税及び事業税	293,492	311,243
法人税等調整額	8,562	38,561
法人税等合計	284,930	272,682
当期純利益	569,388	746,460
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	396	11,414
親会社株主に帰属する当期純利益	569,785	735,045

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	569,388	746,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,574	27,353
為替換算調整勘定	1,594	52,901
退職給付に係る調整額	2,801	3,907
持分法適用会社に対する持分相当額	850	-
その他の包括利益合計	1, 2 13,517	1, 2 84,162
包括利益	582,905	662,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,453	672,154
非支配株主に係る包括利益	548	9,856

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,595,484	5,058	7,294,035
当期変動額					
剰余金の配当			113,839		113,839
親会社株主に帰属する当期純利益			569,785		569,785
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	455,945	-	455,945
当期末残高	1,500,500	1,203,109	5,051,429	5,058	7,749,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	729,802	11,579	12,410	728,971	4,027	8,027,034
当期変動額						
剰余金の配当						113,839
親会社株主に帰属する当期純利益						569,785
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,574	744	2,801	13,517	88,343	101,861
当期変動額合計	15,574	744	2,801	13,517	88,343	557,806
当期末残高	745,377	12,323	15,212	742,488	92,371	8,584,841

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	5,051,429	5,058	7,749,981
当期変動額					
剰余金の配当			136,607		136,607
親会社株主に帰属する当期純利益			735,045		735,045
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	598,438	50	598,387
当期末残高	1,500,500	1,203,109	5,649,867	5,108	8,348,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	745,377	12,323	15,212	742,488	92,371	8,584,841
当期変動額						
剰余金の配当						136,607
親会社株主に帰属する当期純利益						735,045
自己株式の取得						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,353	50,426	3,907	81,688	8,940	72,748
当期変動額合計	27,353	50,426	3,907	81,688	8,940	525,639
当期末残高	718,023	38,103	19,120	660,800	101,311	9,110,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,318	1,019,142
減価償却費	764,522	932,270
減損損失	447,900	-
段階取得に係る差損益（は益）	370,161	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,427	605
賞与引当金の増減額（は減少）	22,500	46,510
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,000	5,200
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34,730	5,691
長期未払金の増減額（は減少）	23,943	42,999
受取利息及び受取配当金	25,978	28,234
支払利息	22,030	60,039
為替差損益（は益）	44	179
持分法による投資損益（は益）	76,242	-
固定資産除却損	2,070	2,971
投資有価証券売却損益（は益）	66,975	-
売上債権の増減額（は増加）	229,904	337,251
たな卸資産の増減額（は増加）	599,285	205,806
その他の流動資産の増減額（は増加）	54,171	169,503
仕入債務の増減額（は減少）	209,590	212,669
未払金の増減額（は減少）	54,000	128,683
その他の流動負債の増減額（は減少）	56,087	149,383
その他	3,275	35,314
小計	1,293,720	2,069,515
利息及び配当金の受取額	26,260	27,575
利息の支払額	21,456	60,957
法人税等の支払額	190,494	335,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,030	1,700,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	941,199	828,039
無形固定資産の取得による支出	11,425	29,632
有形固定資産の売却による収入	-	208
有形固定資産の除却による支出	-	1,840
投資有価証券の取得による支出	12,440	7,774
新規連結子会社の取得による支出	² 131,626	-
投資有価証券の売却による収入	108,300	-
貸付けによる支出	13,054	49,125
貸付金の回収による収入	50,563	11,292
保険積立金の解約による収入	3,058	2,822
その他の支出	2,259	1,963
その他の収入	2,939	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,144	902,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,988	414,862
長期借入れによる収入	200,000	630,540
長期借入金の返済による支出	269,724	521,358
リース債務の返済による支出	31,131	39,119
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	114,047	136,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,915	348,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	10,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,398	1,136,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,601	2,001,999
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,001,999	¹ 3,138,039

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波糖化食品有限公司

SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED

福建龍和食品実業有限公司

SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED

当連結会計年度からSEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度において新たに設立したためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、冷凍製品製造に係る大館工場の有形固定資産及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び未認識数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる利益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18,535千円は、「為替差損」3,425千円、「その他」15,110千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」149,016千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」357,255千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	3,169,989千円	(1,389,243千円)	2,479,189千円	(1,458,623千円)
機械装置及び運搬具	1,203,219	(1,203,219)	1,184,741	(1,184,741)
建設仮勘定	3,240	(3,240)	29,160	(29,160)
土地	424,759	(276,259)	424,759	(276,259)
土地使用権	186,441	(-)	-	(-)
計	4,987,650	(2,871,962)	4,117,851	(2,948,785)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	2,291,651千円		1,577,241千円	
長期借入金	790,575		781,936	
計	3,082,226		2,359,177	

上記のうち、()内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記載しております。

2 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	26,674千円		26,674千円	

3 有形固定資産の補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	359,470千円		359,470千円	
機械装置及び運搬具	107,871		107,871	
工具、器具及び備品	15,166		15,166	
土地	135,240		135,240	
計	617,749		617,749	

4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
受取手形	30,654千円		22,451千円	
支払手形	16,330		15,906	

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料賞与手当	301,026千円	353,166千円
賞与引当金繰入額	42,744	51,578
退職給付費用	20,669	23,887
貸倒引当金繰入額	3,427	605
運賃	488,694	561,902

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料賞与手当	413,998千円	432,437千円
賞与引当金繰入額	51,900	56,278
役員賞与引当金繰入額	12,000	17,200
退職給付費用	24,971	24,304
研究開発費	283,753	319,963

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
283,753千円	319,963千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
30,296千円	44,148千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
無形固定資産	中華人民共和国福建省福州市	のれん	447,900千円

前連結会計年度において、当社連結子会社福建龍和食品実業有限公司の将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,316千円	36,427千円
組替調整額	66,975	-
計	32,658	36,427
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,594	52,901
計	1,594	52,901
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,575	8,823
組替調整額	2,546	3,204
計	4,028	5,619
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,468	-
組替調整額	5,618	-
計	850	-
税効果調整前合計	29,374	94,947
税効果額	15,856	10,785
その他の包括利益合計	13,517	84,162

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	32,658千円	36,427千円
税効果額	17,084	9,073
税効果調整後	15,574	27,353
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,594	52,901
税効果額	-	-
税効果調整後	1,594	52,901
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	4,028	5,619
税効果額	1,227	1,711
税効果調整後	2,801	3,907
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	850	-
税効果額	-	-
税効果調整後	850	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	29,374	94,947
税効果額	15,856	10,785
税効果調整後	13,517	84,162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	16	-	-	16
合計	16	-	-	16

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,607	利益剰余金	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	16	0	-	16
合計	16	0	-	16

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	136,607	12.00	2018年 3月 31日	2018年 6月 29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	170,758	利益剰余金	15.00	2019年 3月 31日	2019年 6月 28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,016,999千円	3,153,039千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	2,001,999	3,138,039

2 出資持分の追加取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において持分法適用会社であった福建龍和食品実業有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,044,939千円
固定資産	1,190,977
のれん	447,900
流動負債	1,905,958
固定負債	147,950
非支配株主持分	88,892
小計	541,015
支配獲得時までの持分法評価額	68,905
段階取得に係る差益	370,161
追加取得価額	239,759
現金及び現金同等物	108,132
差引:取得のための支出	131,626

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的な為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,016,999	2,016,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,498,813	4,498,813	-
(3) 投資有価証券	1,526,745	1,526,745	-
資産計	8,042,558	8,042,558	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,163,283	3,163,283	-
(2) 短期借入金	3,521,707	3,521,707	-
(3) 長期借入金	1,089,228	1,083,549	5,678
負債計	7,774,218	7,768,540	5,678

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,153,039	3,153,039	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,733,209	4,733,209	-
(3) 投資有価証券	1,498,040	1,498,040	-
資産計	9,384,289	9,384,289	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,813,724	2,813,724	-
(2) 短期借入金	3,912,744	3,912,744	-
(3) 長期借入金	1,173,388	1,171,454	1,933
負債計	7,899,856	7,897,923	1,933

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	49,708千円	49,708千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,016,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,498,813	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 (1) 其他有価証券のうち 満期があるもの その他(注)	-	5,000	-	-
合計	6,515,813	5,000	-	-

(注) 早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,153,039	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,733,209	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 (1) 其他有価証券のうち 満期があるもの その他(注)	-	5,000	-	-
合計	7,886,249	5,000	-	-

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,162,305	-	-	-	-	-
長期借入金	359,402	374,391	321,386	255,756	40,724	96,971
合計	3,521,707	374,391	321,386	255,756	40,724	96,971

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,528,320	-	-	-	-	-
長期借入金	384,424	398,962	329,208	115,218	102,506	227,494
合計	3,912,744	398,962	329,208	115,218	102,506	227,494

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,498,954	435,755	1,063,199
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22,790	14,098	8,692
	小計	1,521,745	449,853	1,071,892
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	5,000	5,000	-
合計	1,526,745	454,853	1,071,892	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,420,903	372,748	1,048,155
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22,367	14,098	8,268
	小計	1,443,270	386,846	1,056,424
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	49,822	70,781	20,959
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,947	5,000	53
	小計	54,769	75,781	21,012
合計	1,498,040	462,628	1,035,412	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	108,300	66,975	-
合計	108,300	66,975	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,217,564千円	1,250,435千円
勤務費用	72,390	75,718
利息費用	8,183	8,514
数理計算上の差異の発生額	6,575	8,823
退職給付の支払額	54,278	89,145
退職給付債務の期末残高	1,250,435	1,254,347

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,250,435千円	1,254,347千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,250,435	1,254,347
退職給付に係る負債	1,250,435	1,254,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,250,435	1,254,347

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	72,390千円	75,718千円
利息費用	8,183	8,514
数理計算上の差異の費用処理額	2,546	3,204
確定給付制度に係る退職給付費用	83,121	87,437

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	4,028千円	5,619千円
合計	4,028	5,619

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	21,875千円	27,495千円
合 計	21,875	27,495

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	5.5%～6.4%	5.5%～6.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,826千円、当連結会計年度49,285千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	386,225千円	387,747千円
賞与引当金	93,401	108,098
減価償却費	99,754	106,511
減損損失	48,199	37,643
未払金	8,294	32,554
資産除去債務	15,841	15,714
未払事業税	15,143	14,207
貸倒引当金	2,944	3,129
長期未払金	13,228	174
税務上の繰越欠損金	54,801	-
その他	43,496	38,047
繰延税金資産小計	781,329	743,828
評価性引当額 (注)	87,010	30,592
繰延税金資産合計	694,319	713,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	326,514	317,441
固定資産評価差額	133,811	106,255
圧縮記帳積立金	10,020	9,960
その他	528	475
繰延税金負債合計	470,875	434,133
繰延税金資産の純額	223,444	279,102

(注) 当社及び連結子会社の評価性引当額は、前連結会計年度87,010千円、当連結会計年度30,592千円であり、56,418千円減少しました。その主なものは、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少54,801千円、減損損失に係る評価性引当額の減少1,652千円等であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額	4.1	3.6
試験研究費の特別控除	2.1	3.4
持分法による投資損失	2.7	-
未実現利益	0.1	0.9
段階取得に係る差益	13.3	-
のれん減損損失	16.1	-
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	26.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

a. 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

b. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物又は機械装置の耐用年数に応じて10年～31年と見積り、割引率は0.786%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

c. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	51,874千円	52,006千円
時の経過による調整額	131	135
資産除去債務の履行による減少額	-	552
期末残高	52,006	51,589

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,602,240	6,123,034	5,233,737	2,462,113	1,254,195	18,675,322

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
5,443,830	1,047,179	62,506	6,553,516

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,771,593	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,793,202	組立製品類等

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,831,227	6,679,874	5,334,552	3,455,300	1,254,933	20,555,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
5,525,143	937,782	36,882	6,499,808

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,709,888	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,655,606	組立製品類等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東洋水産(株)	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品 の販売	製品の販売	2,771,593	売掛金	713,858
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売						
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	製品の販売	1,706,990	売掛金	480,738

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東洋水産(株)	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品 の販売	製品の販売	2,709,888	売掛金	756,819
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売						
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	製品の販売	1,580,428	売掛金	334,945

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売	仙波包装(株) 製品の販売	86,211	売掛金	15,233

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売	仙波包装(株) 製品の販売	75,177	売掛金	14,957

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	754.12円	800.29円
1株当たり当期純利益	50.05円	64.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,785	735,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,785	735,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,584,841	9,110,480
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,584,841	9,110,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,383	11,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,162,305	3,528,320	0.476	-
1年以内に返済予定の長期借入金	359,402	384,424	0.762	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,690	43,009	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,089,228	1,173,388	0.614	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	116,352	150,492	-	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,758,978	5,279,634	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、財団法人地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)152,385千円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	398,962	329,208	115,218	102,506
リース債務	40,669	37,410	27,675	23,575

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,099,460	10,494,823	15,763,128	20,555,888
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	381,725	587,905	900,890	1,019,142
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	247,301	407,581	636,361	735,045
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	21.72	35.80	55.90	64.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	21.72	14.08	20.10	8.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,258	1,787,485
受取手形	6 267,076	6 250,098
売掛金	5 3,889,167	5 4,155,129
商品及び製品	2,028,232	1,896,303
仕掛品	502,965	632,960
原材料及び貯蔵品	310,934	330,244
前渡金	34,758	-
前払費用	31,093	31,416
未収入金	5 83,187	5 88,581
関係会社短期貸付金	35,396	34,847
その他	9,331	79,197
貸倒引当金	440	582
流動資産合計	8,748,961	9,285,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2, 3 1,794,566	1, 2, 3 1,808,740
構築物	1 108,618	1 130,306
機械及び装置	1, 3 1,460,239	1, 3 1,405,127
車両運搬具	11,373	13,416
工具、器具及び備品	3 45,909	3 52,624
土地	1 361,358	1 361,358
リース資産	28,058	21,587
建設仮勘定	1 3,942	1 29,160
有形固定資産合計	3,814,067	3,822,321
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
リース資産	7,987	6,138
ソフトウェア	15,201	20,264
その他	16,787	34,039
無形固定資産合計	57,698	78,165
投資その他の資産		
投資有価証券	636,436	582,908
関係会社株式	1,076,130	1,096,110
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	495,808	644,472
従業員に対する長期貸付金	8,815	8,047
長期貸付金	-	40,000
関係会社長期貸付金	132,787	1,250,000
長期前払費用	19,107	10,247
繰延税金資産	232,982	256,117
保険積立金	5,556	2,774
その他	58,584	58,905
貸倒引当金	9,228	9,691
投資その他の資産合計	2,658,081	3,940,992
固定資産合計	6,529,847	7,841,478
資産合計	15,278,809	17,127,162

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 592,640	6 643,918
買掛金	5 1,702,121	5 1,816,585
短期借入金	1 1,849,348	1 2,767,374
リース債務	8,985	8,985
未払金	5 401,952	5 581,081
未払法人税等	207,043	136,685
未払消費税等	55,653	135,574
未払費用	153,814	166,621
預り金	42,467	32,790
賞与引当金	224,410	257,012
役員賞与引当金	12,000	17,200
設備関係支払手形	63,231	71,919
その他	184	592
流動負債合計	5,313,853	6,636,341
固定負債		
長期借入金	1 516,741	1 701,449
リース債務	29,944	20,958
長期末払金	41,668	572
退職給付引当金	1,088,342	1,077,961
資産除去債務	52,006	51,589
固定負債合計	1,728,703	1,852,531
負債合計	7,042,556	8,488,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22,875	22,740
別途積立金	3,355,340	3,355,340
繰越利益剰余金	1,260,818	1,693,098
利益剰余金合計	4,800,333	5,232,478
自己株式	5,058	5,108
株主資本合計	7,498,885	7,930,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737,367	707,310
評価・換算差額等合計	737,367	707,310
純資産合計	8,236,252	8,638,289
負債純資産合計	15,278,809	17,127,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 17,793,327	2 18,448,205
売上原価	2 14,316,808	2 14,797,357
売上総利益	3,476,519	3,650,847
販売費及び一般管理費	1 2,748,265	1 2,920,602
営業利益	728,253	730,245
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	25,924	33,129
受取賃貸料	2 28,758	2 28,632
受取手数料	2 13,065	2 11,985
その他	15,010	25,684
営業外収益合計	82,759	99,431
営業外費用		
支払利息	9,941	12,625
その他	15,920	12,533
営業外費用合計	25,861	25,158
経常利益	785,151	804,518
特別利益		
投資有価証券売却益	66,975	-
特別利益合計	66,975	-
税引前当期純利益	852,126	804,518
法人税、住民税及び事業税	267,893	248,418
法人税等調整額	7,038	12,652
法人税等合計	260,854	235,766
当期純利益	591,271	568,752

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,737,541	67.7	6,890,199	67.1
労務費		1,251,387	12.6	1,311,745	12.8
経費		1,966,751	19.7	2,067,206	20.1
当期総製造費用		9,955,681	100.0	10,269,150	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	515,168		502,965	
他勘定より振替高		402,548		456,432	
期末仕掛品たな卸高		502,965		632,960	
当期製品製造原価		10,370,433		10,595,587	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	481,858千円	485,681千円
外注加工費	742,485千円	803,068千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	23,021	3,355,340	783,240	4,322,902
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						146		146	-
剰余金の配当								113,839	113,839
当期純利益								591,271	591,271
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	146	-	477,577	477,431
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,875	3,355,340	1,260,818	4,800,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,058	7,021,453	721,567	721,567	7,743,020
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		113,839			113,839
当期純利益		591,271			591,271
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,799	15,799	15,799
当期変動額合計	-	477,431	15,799	15,799	493,231
当期末残高	5,058	7,498,885	737,367	737,367	8,236,252

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,875	3,355,340	1,260,818	4,800,333
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						135		135	-
剰余金の配当								136,607	136,607
当期純利益								568,752	568,752
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	135	-	432,280	432,144
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,740	3,355,340	1,693,098	5,232,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,058	7,498,885	737,367	737,367	8,236,252
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		136,607			136,607
当期純利益		568,752			568,752
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,056	30,056	30,056
当期変動額合計	50	432,093	30,056	30,056	402,037
当期末残高	5,108	7,930,979	707,310	707,310	8,638,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法

ただし、連結子会社である(株)東北センバに貸与している冷凍製品製造に係る有形固定資産及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	15年～30年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準.....外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,778千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」232,982千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,754,315千円	1,767,652千円
構築物	88,010	111,194
機械及び装置	1,203,219	1,184,741
建設仮勘定	3,240	29,160
土地	293,155	293,155
計	3,341,940	3,385,903

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,257,620千円	1,420,199千円
長期借入金	278,890	360,791
計	1,536,510	1,780,990

2 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

3 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	113,813千円	113,813千円
機械及び装置	43,204	43,204
工具、器具及び備品	5,147	5,147
計	162,166	162,166

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
仙波包装(株)	149,130千円	仙波包装(株)	139,122千円
(株)東北センバ	1,411,731	(株)東北センバ	1,473,685
福建龍和食品実業有限公司	-	福建龍和食品実業有限公司	312,382
計	1,560,861	計	1,925,189

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	794,624千円		836,587千円
短期金銭債務	132,787		458,838

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	30,654千円		22,451千円
支払手形	16,330		15,906

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	113,700千円	135,172千円
給料手当及び賞与	669,067	693,713
賞与引当金繰入額	90,685	103,145
役員賞与引当金繰入額	12,000	17,200
退職給付費用	44,648	46,141
貸倒引当金繰入額	3,427	605
賃借料	229,848	245,806
減価償却費	26,436	22,257
旅費交通費	125,433	129,930
支払手数料	229,308	213,952
運賃	488,789	533,178
研究開発費	283,753	319,963

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,848,483千円	2,799,472千円
仕入高	3,839,423	3,499,469
原材料の有償支給	311,058	301,147
その他の営業取引高	747,113	799,189
営業取引以外の取引高	52,171	66,556

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	331,509千円	328,347千円
減価償却費	77,496	84,072
賞与引当金	68,355	78,286
減損損失	41,164	30,960
未払金	7,758	28,559
資産除去債務	15,841	15,714
未払事業税	14,568	12,226
貸倒引当金	2,944	3,129
長期未払金	12,692	174
その他	21,471	23,457
繰延税金資産小計	593,802	604,927
評価性引当額	27,932	26,517
繰延税金資産合計	565,870	578,409
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	322,338	311,856
圧縮記帳積立金	10,020	9,960
その他	528	475
繰延税金負債合計	332,887	322,292
繰延税金資産の純額	232,982	256,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,794,566	168,340	306	153,860	1,808,740	4,345,534
	構築物	108,618	36,620	163	14,768	130,306	560,620
	機械及び装置	1,460,239	288,153	606	342,658	1,405,127	7,819,812
	車両運搬具	11,373	10,980	0	8,937	13,416	117,215
	工具、器具及び備品	45,909	30,490	0	23,775	52,624	633,923
	土地	361,358	-	-	-	361,358	-
	リース資産	28,058	-	-	6,471	21,587	10,769
	建設仮勘定	3,942	95,796	70,578	-	29,160	-
	計	3,814,067	630,380	71,654	550,472	3,822,321	13,487,876
無形固定資産	借地権	17,722	-	-	-	17,722	-
	リース資産	7,987	-	-	1,848	6,138	-
	ソフトウェア	15,201	12,380	-	7,317	20,264	-
	その他	16,787	26,352	9,099	-	34,039	-
	計	57,698	38,732	9,099	9,166	78,165	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、主に粉末製品製造設備、給水設備であります。
 2. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、主に粉末製品製造設備であります。
 3. 「建設仮勘定」の「当期増加額及び当期減少額」は、主に給水設備であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,668	684	79	10,273
賞与引当金	224,410	257,012	224,410	257,012
役員賞与引当金	12,000	17,200	12,000	17,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sembatohka.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記録された5単元(500株)以上保有の株主に対し、以下のとおり保有期間に応じて優待商品(自社製品詰合わせセット)を贈呈する。 ・3年未満 3,000円相当 ・3年以上 5,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 治郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 治郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。